

## 川上宏奨学金報告書

### 1. 論文タイトル

日本におけるシティズンシップ教育の歴史と現在——「自立」と「依存」の関係から

### 2. 論文要旨

筆者は10年近く、子どもと関わるボランティアのスタッフをしている。このボランティアに参加する子どもたちのことを、スタッフは「市民」と呼ぶ。だが通常、「市民」とは大人に用いることばである。もしそうだとするならば、イベントに参加する彼らは特別な「市民」なのだろうか。「市民」はどういった存在であろうか。

このような「市民とは誰か」という問いに答えようとしているのが「シティズンシップ教育」である。経済産業省は2006年にシティズンシップ教育について詳細を記した報告書を出した。この報告書はシティズンシップ教育導入の際の指針になりうる。

しかし、以下の3点で問題がある。第一に、日本はシティズンシップの定義があいまいであるが、そこに何らかのキーワードを見出せないだろうか。第二に報告書では、「市民」の歴史を一切忘却/無視している。第三にシティズンシップ教育は経済格差を解消できるような教育内容なのか。

そこで本研究の目的は「シティズンシップ教育宣言」の報告書を批判的に検討することを通じて、日本のシティズンシップ教育の歴史と現状を明らかにする。まず日本がいままでどのようにシティズンシップ教育を受容してきたのか、先行研究をもとに背景を示す(2章)。次に歴史的資料をもとに日本における「市民」概念の特徴を明らかにする(3章)。そして、東京都品川区の特別科目である「市民科」を対象とし、フィールドワークを行う(4章)。以上を踏まえ、この3点の背景にある問題について考察する。その上で、筆者の考えるシティズンシップ教育の教育内容である「依存」の考え方を示す(5章)。

本研究では日本のシティズンシップ教育の多様性に焦点をあてた。日本の「シティズンシップ」概念は独自の観点をもつが、「自立」というのがキーワードとなることが分かった(2章)。その多様性の背景にある「市民」概念の特徴を明らかにした結果、「市民」概念には「自治」という共通項が出現する。それはシティズンシップ教育の「自立」の考え方と似ている(3章)。「市民科」にフィールドワークを行った結果、本研究においては「市民科」

は部分的にシティズンシップ教育であると判明した。市民科は直接的に経済格差を解消できるようなカリキュラムではなかった(4章)。

本研究のまとめとして、3つの問題に共通して言える背景にグローバル化があると考察した。そして「他者を頼る」という面でのシティズンシップ教育概念について提案した。加えて、子どもも、他者を頼りながら社会に入っていく、社会に参加する存在であり「市民」とであると主張した(5章)。

### **3. 奨学金の用途**

パソコン(Lenovo)購入費

### **4. 謝辞**

奨学金をいただいたおかげで、スムーズに研究を進めることができました。故川上宏先生とご家族、ご関係者の皆様に感謝いたします。ありがとうございました。